

JIA

2025年12月期 第3四半期 連結決算説明資料

2025年10月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~P09
2. 2025年12月期 第3四半期 決算概要	P10 ~P20
3. 2025年12月期 業績予想	P21 ~P25
4. 成長戦略	P26 ~P35
5. 株主還元	P36 ~P38
6. トピックス	P39 ~P40

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1.会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:215名、連結:326名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計81社
監査法人	太陽有限責任監査法人

2025年9月30日時点

株主構成

大株主	株主名	所有株数	持株比率 (自己株除く)
1	株式会社こうどうホールディングス	21,678,200	35.8%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,912,000	11.4%
3	白岩 直人	6,042,900	10.0%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,243,900	7.0%
5	石川 禎二	630,000	1.0%
6	双日株式会社	400,000	0.7%
7	個人	298,000	0.5%
8	野村證券株式会社	289,121	0.5%
9	上田八木短資株式会社	257,400	0.4%
10	個人	254,400	0.4%

所有者別状況	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他 (※)	合計 (※)
株主数	10人	30人	210人	186人	29,111人	29,547人
所有株式数(単元)	113,512	14,106	227,143	19,927	235,209	609,897
所有株式数の割合	18.6%	2.3%	37.2%	3.3%	38.6%	100.0%

※ 2025年6月30日時点。

※ 自己株式473,620株は、「個人その他」に含まれております。また、他に単元未満株が、32,653株あります。

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザー事業
上場支援事業(一般市場・TPM・FPM)
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア事業 / IRアドバイザー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業(仲介・バリューアップ)
環境エネルギー事業
(太陽光発電所の開発、管理・運営等)
投資運用・投資助言事業
(適格投資家向け)
信託事業
航空運送事業(旅客チャーター運航等)

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース(JOL、JOLCO)投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザリー事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ フィナンシャルアドバイザリー事業 ■ 上場支援事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社	
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 不動産事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業
JIA証券株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券事業
株式会社CFスタートアップス	<ul style="list-style-type: none"> ■ クラウドファンディング事業
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資運用・投資助言事業
パイオニアエース航空株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空運送事業
株式会社日本証券新聞社	<ul style="list-style-type: none"> ■ メディア事業 ■ IRアドバイザリー事業
持分法適用会社	
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JIA Aviation Finance 合同会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機に対するファイナンス事業
フジマウンテンプレミアムリゾート株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複合リゾート施設運営事業

2025年9月30日時点

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービスズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
	Fins	2017年	フィンスパイアが保険代理店事業を開始(2019年にJPリースプロダクツ&サービスズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継)
	JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働
	上場		

一部上場 プライム市場	JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)		
	Bleriot	2020年	持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company		
	JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始		
	JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始		
	JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始		
	JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始		
	JIA-Sec	JIA-Trust	JLPS	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始(JLPSは2024年4月から)
	CFS	2024年	CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始		
	MAM	2024年	マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、投資運用・投資助言事業開始		
	PAA	2024年	パイオニアエース航空が国土交通省東京航空局より認可を得て、航空運送事業開始		
	JIA	2024年	不動産バリューアップ事業開始。長崎県の「旅亭 半水廬」を取得し、山梨県の「フジプレミアムリゾート」に出資		

2. 2025年12月期 第3四半期 決算概要

2025年12月期 第3四半期 業績ハイライト

39.8%増収、153.3%当期純利益増益の大幅な業績拡大

- オペレーティング・リース事業における出資金販売額は、9月末時点で昨年の通期実績額を超過。一方、不動産小口化商品は販売体制強化の途上であり、2025年通期予想を85億円に変更。
- 為替変動等による影響は流動的。通期予想作成時のドル円為替レート150円の水準に近づいたことで為替差損は減少。

(単位:百万円)	2024年 1月-9月	2025年 1月-9月			2025年通期予想との比較	
	実績	実績	前期差	前期比	通期予想	進捗率
売上高	21,117	29,523	+8,405	+39.8%	36,870	80.1%
営業利益	8,947	15,271	+6,324	+70.7%	18,120	84.3%
経常利益	4,889	12,710	+7,820	+159.9%	15,840	80.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,220	8,159	+4,938	+153.3%	10,500	77.7%
商品出資金販売額※1	84,423	113,531	+29,108	+34.5%	150,000	75.7%
不動産小口化商品 販売額※2	1,705	2,935	+1,230	+72.1%	8,500	34.5%

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権の販売額を指します。

2025年12月期 第3四半期 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売及び案件組成とも順調に進捗

- ◆ 7～9月の商品出資金販売額は、前年同期差135億35百万円増加し、12四半期連続で前年同期を超過。
- ◆ 7～9月の新規組成額は、前年同期差672億47百万円増加。2025年9月末時点の商品出資金残高は1,105億20百万円であり、次年度における持続的な成長に向けた在庫を確保。

(単位:百万円)	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月
商品出資金販売額 (前年同期差)	28,682 +901	38,430 +5,445	38,526 +10,127	36,574 +13,535
案件組成額 (前年同期差)	114,680 +20,956	79,294 +24,321	138,348 +76,629	135,496 +67,247

② 不動産事業の目標達成率は低調(変更後通期目標比34.5%)

- ◆ 紹介者であるビジネスマッチング契約先の拡大が遅れ、商品情報の浸透にも時間を要したことにより、通期計画は240億円から85億円に下方修正。
- ◆ 販売体制は整いつつある。今期はオペレーティングリース事業でカバーし、次年度以降飛躍へ。

(単位:百万円)	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月
不動産小口化商品販売額 (前年同期差)	410 +145	535 ▲125	600 +70	1,800 +1,285

③ 7-9月の営業外為替差益622百万円

- ◆ 7～9月は円安が進行し、622百万円の為替差益を計上。
- ◆ 外貨建て資産エクスポージャーは、100百万USD前後にて推移する見通し。
- ◆ 外貨建て資産エクスポージャーの大半につき、1ドル150円前後にて為替予約によるリスクヘッジを実施。

[換算レート推移]	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月
期初レート(A) 1USD=	142.73円	158.18円	149.52円	144.81円
期末レート(B) 1USD=	158.18円	149.52円	144.81円	148.88円
差(B)-(A)	15.45円	▲8.66円	▲4.71円	4.07円
営業外為替差損益(C)	4,163百万円	▲448百万円	▲575百万円	622百万円
(C)÷(B-A)	269百万円	52百万円	122百万円	152百万円

2025年12月期 第3四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2024年 1月-9月	2025年 1月-9月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	21,117	29,523	+8,405	+39.8%
売上原価	6,429	7,341	+912	+14.2%
売上総利益※①	14,688	22,182	+7,493	+51.0%
販管費※②	5,741	6,910	+1,168	+20.4%
営業利益	8,947	15,271	+6,324	+70.7%
営業外収益※③	1,687	1,383	▲304	▲18.0%
営業外費用※③	5,744	3,944	▲1,799	▲31.3%
経常利益	4,889	12,710	+7,820	+159.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,220	8,159	+4,938	+153.3%

ポイント

※①売上総利益率

・売上総利益率は、75.1%(前年同期69.6%)

※②販管費

前期差 1,168百万円増加のうち

・人件費 278百万円の増加
・支払報酬 271百万円の増加

※③営業外収益・費用

・為替差損 400百万円
(前期差 ▲2,495百万円)

・持分法投資損失 463百万円
(前期は703百万円の利益)

・受取利息 237百万円
(前期差 +82百万円)

・支払利息 1,510百万円
(前期差 +86百万円)

2025年12月期 第3四半期 事業別売上高

オペレーティング・リース事業以外の売上構成比の底上げが課題

- (課題)
- 不動産事業 … 営業人材の増員及び税理士・会計事務所とのビジネスマッチング拡大による顧客基盤の拡充
 - 環境エネルギー事業 … 新たな収益獲得機会の創出(PPA、蓄電池設置に適した用地開発)
 - PE投資事業 … 第2号募集ファンドの運用拡大ならびにバイアウト案件の獲得

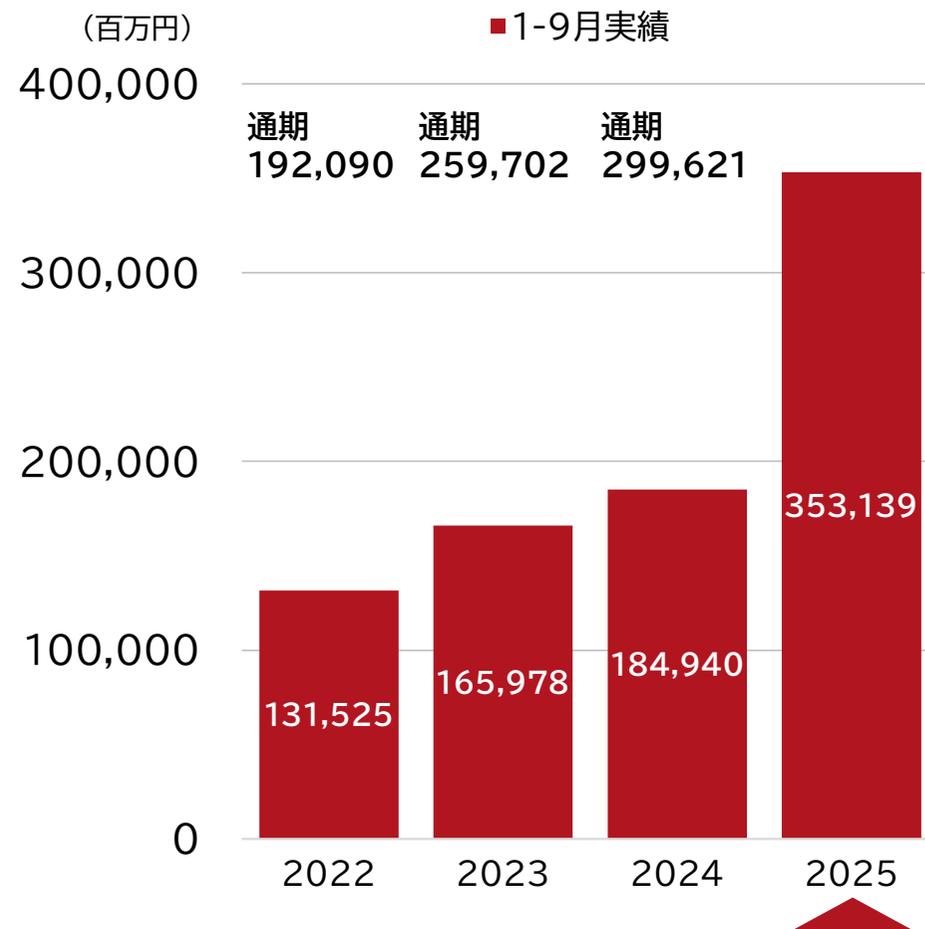
事業セグメント (単位:百万円)		2024年 1月-9月	2025年 1月-9月		
		実績	実績	前期差	前期比
オペレーティング・リース事業	18,944	26,055	+7,111	+37.5%	88.3%
不動産事業	219	394	+175	+79.9%	1.3%
環境エネルギー事業	851	168	▲682	▲80.2%	0.6%
PE投資事業	104	372	+268	+256.4%	1.3%
その他事業	997	2,531	+1,533	+153.6%	8.6%
合計	21,117	29,523	+8,405	+39.8%	100.0%

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2024年 1月-9月	2025年 1月-9月
航空機	147,153 (23件)	235,195 (26件)
船舶	17,511 (2件)	93,728 (7件)
コンテナ	19,583 (2件)	24,215 (2件)
太陽光発電	693 (1件)	0 (0件)
合計	184,940 (28件)	353,139 (35件)

案件組成額 実績推移

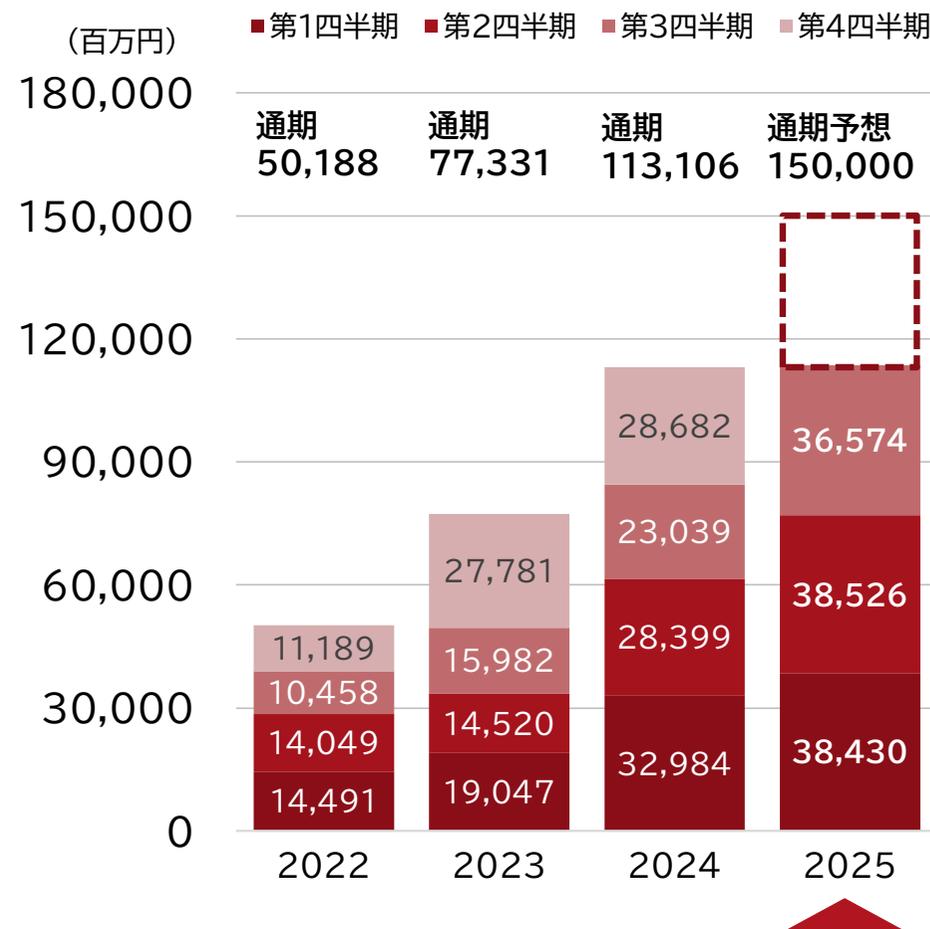


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2024年 1月-9月	2025年 1月-9月
航空機	61,038	92,828
船舶	0	9,477
コンテナ	23,207	11,226
太陽光発電	177	0
合計	84,423	113,531

商品出資金販売額 実績推移



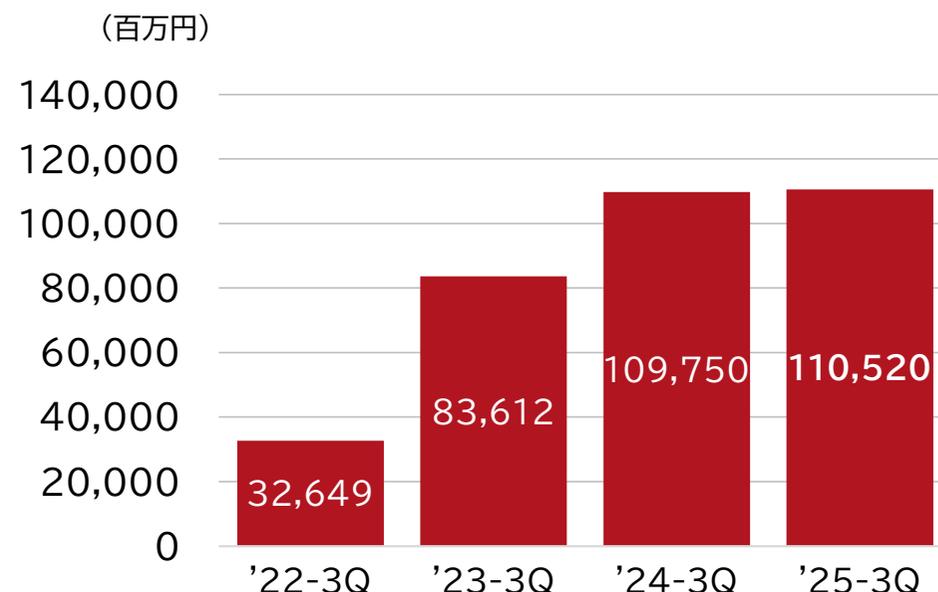
商品出資金残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金 期末残高

(百万円)	2024年 9月末	2025年 9月末
航空機	96,478 (25件)	78,073 (28件)
船舶	5,737 (2件)	24,772 (7件)
コンテナ	7,533 (2件)	7,674 (2件)
商品出資金計	109,750 (29件)	110,520 (37件)

商品出資金 残高推移

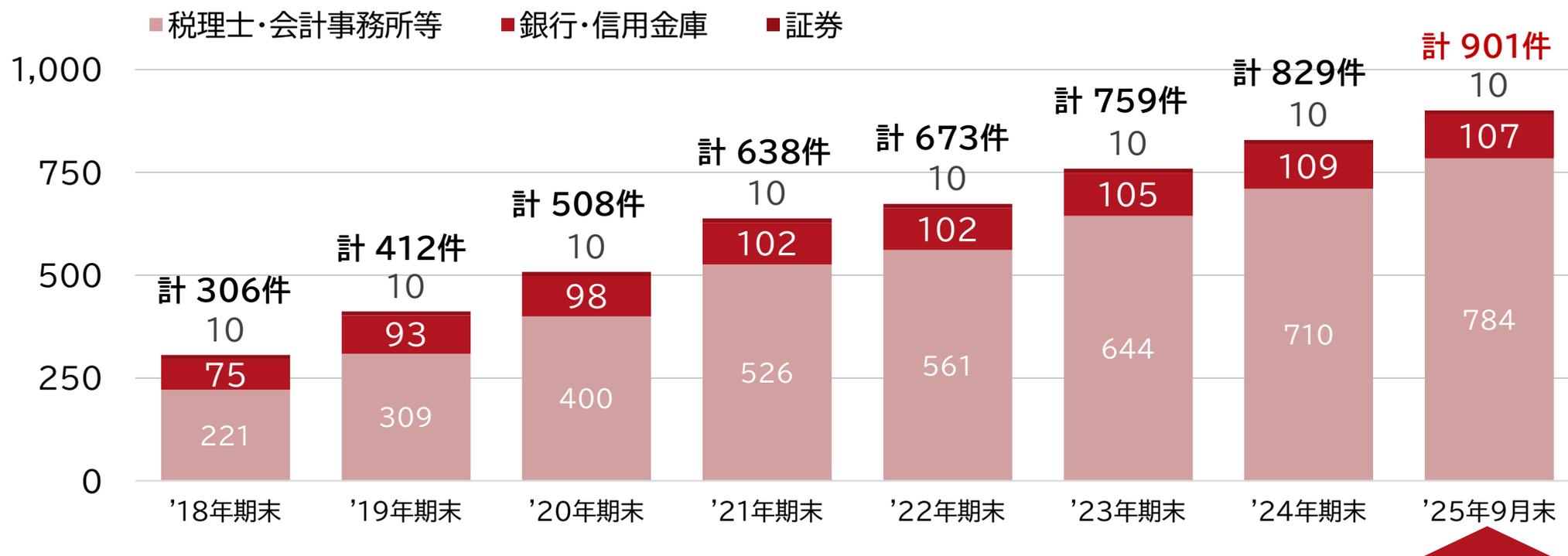


Bleriot出資金残高表示について

- (前期まで)持分法適用会社 Bleriot社出資金残高を、商品出資金と同等の性質のものとして表記
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)
- (今期より)通常の商品出資金残高のボリュームが増し、Bleriot社出資金残高の重要性が相対的に小さくなったため、表記しない。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2025年第3四半期3か月間で31件増加し、合計901件に拡大。
⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2025年12月期 第3四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	43,443	51,564	49,736	+6,292	▲1,828
売掛金	7,281	8,503	10,307	+3,026	+1,804
商品等※①	15,105	15,332	17,207	+2,101	+1,874
商品出資金※②	109,750	116,883	110,520	+770	▲6,362
未成業務支出金	1,081	1,703	1,530	+449	▲172
前渡金※③	11	2,290	1,295	+1,283	▲995
立替金※④	8,269	5,635	3,802	▲4,466	▲1,833
その他※⑤	15,422	19,730	29,807	+14,385	+10,077
流動資産	200,365	221,643	224,208	+23,843	+2,564
有形固定資産	960	1,015	983	+23	▲31
無形固定資産	208	192	146	▲62	▲46
投資その他	28,560	21,947	18,951	▲9,609	▲2,996
固定資産	29,729	23,155	20,081	▲9,648	▲3,074
繰延資産	98	106	83	▲15	▲23
資産合計	230,193	244,906	244,372	+14,179	▲533

ポイント

- ※① 商品等
主に、
・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
・航空機にかかるファイナンスリース債権
- ※② 商品出資金
オペレーティング・リース事業における、今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③ 前渡金
主に、組成前に購入したコンテナ代金等
- ※④ 立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤ その他
主に、不動産小口化商品の組成に伴う、SPC宛貸付金等

2025年12月期 第3四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	264	314	166	▲98	▲148
短期借入金等※①	132,555	137,109	131,585	▲970	▲5,524
契約負債※②	15,303	14,741	14,595	▲707	▲146
その他	6,500	8,332	6,536	+35	▲1,796
流動負債	154,623	160,498	152,883	▲1,740	▲7,615
固定負債※①	13,997	16,712	13,923	▲73	▲2,788
負債合計	168,621	177,211	166,806	▲1,814	▲10,404
資本金	16,887	16,887	16,887	0	0
資本剰余金	16,829	16,829	16,829	0	0
利益剰余金	26,006	30,841	35,372	+9,365	+4,530
自己株式	-1,471	-1,471	-1,283	+187	+187
株主資本※③	58,252	63,087	67,805	+9,553	+4,718
その他	3,319	4,607	9,760	+6,440	+5,152
純資産合計	61,572	67,695	77,565	+15,993	+9,870

ポイント

※① 有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にオペレーティング・リース事業等における長期プロジェクトに対応した資金として活用。また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※② 契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③ 自己資本比率

2024年期末 … 27.3%
2025年第3四半期末 … 28.9%

3.2025年12月期 業績予想

2025年12月期 業績予想

2月7日に発表した当初計画を据え置き

- 通期業績予想は、足元の堅調な業績推移を織り込みつつも外部環境の不確実性を鑑み、保守的に据え置く。
- 10月から12月の計画値には、一定の上振れ余地が見込まれる。
- 為替変動の影響は流動的。期末のドル円為替レート144円81銭(半期決算発表時と変更なし)を前提。

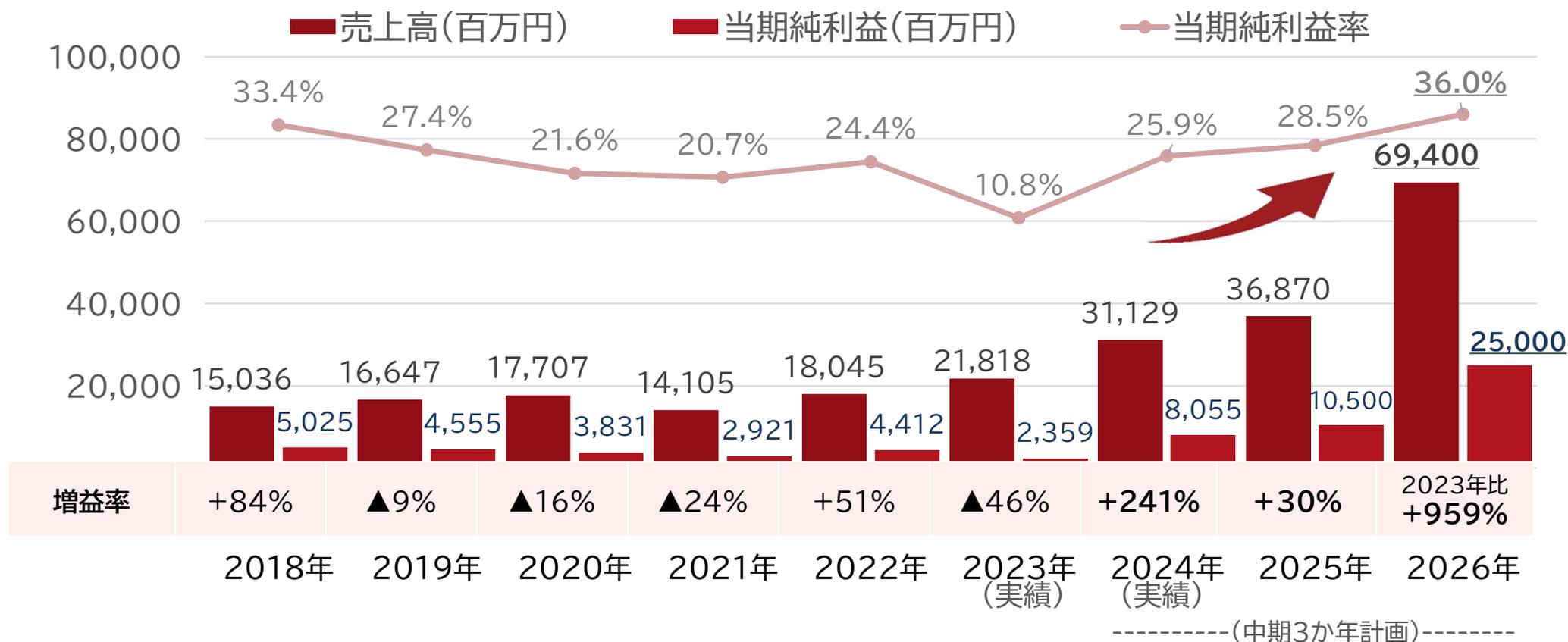
(単位:百万円)	2025年12月期					
	1月-9月		10月-12月		通期	
	実績	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	29,523	+8,405 (+39.8%)	7,346	▲2,665 (▲26.6%)	36,870	+5,740 (+18.4%)
営業利益	15,271	+6,324 (+70.7%)	2,848	▲315 (▲10.0%)	18,120	+6,009 (+49.6%)
経常利益	12,710	+7,820 (+159.9%)	3,129	▲3,615 (▲53.6%)	15,840	+4,204 (+36.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,159	+4,938 (+153.3%)	2,340	▲2,494 (▲51.6%)	10,500	+2,444 (+30.3%)
商品出資金販売額※1	113,531	+29,108 (+34.5%)	36,468	+7,785 (+27.1%)	150,000	+36,893 (+32.6%)
不動産小口化商品 販売額※2	2,935	+1,230 (+72.1%)	5,565	+5,155 (+1,257.3%)	8,500	+6,385 (+301.9%)

※1 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2 不動産信託受益権の販売額を指します。

中期3か年計画の進捗

- 初年度 … 売上・利益とも計画を大幅超過
- 2年目 … 中期3か年計画通りの当期純利益105億円を計画
- 最終年 … 中期3か年計画通りの当期純利益250億円を目指す



重要な指標の推移

コロナ禍以前の高収益体質への回帰を目指す

- 主力のオペレーティング・リース事業が好調である一方、その他事業の売上構成比が課題。当初予想値を据え置き、各種取組みを強化。
- コロナ禍以前の高収益体質へ回帰し、配当性向は50%以上を目指す方針。

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	実績	予想	中期3か年計画
オペレーティング・リース事業以外の売上構成比※1	12%	9%	19%	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+241.4%	+30.3%	利益倍増
ROE	5.0%	14.0%	14.3%	25%以上
配当性向	32円 41.0%※2	27円※3 20.3%	50.1%	50%以上を目指す

※1. 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇しました。

※3. 2024年1月17日付でライツ・オフアリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴って新株式を発行しております。その結果、2024年6月末発行済株式数は、2023年期末発行済株式数に対して、約98%増加しております。したがって、前期配当金よりも一株当たり配当金は減少しております。

配当性向50%以上を目指す

- 資本効率を重視した株主還元を実施。
- 成長モデルを実現し、業績向上による企業価値向上を通じて、さらなる株主の期待に応える。

- コロナ禍を乗り越り過去最高益を達成し、中期3か年初年度計画も大きく超過。
- コロナ禍対応に伴い悪化した財務体質が改善。(前渡金、立替金、貸付金などの残高水準低下)
- 安定した組成環境により、商品出資金回転率を高めてキャッシュコンバージョンサイクル改善が見込まれる。

資本効率を
重視した
株主還元を実施

4.成長戦略

2025年における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の拡大

3 事業ポートフォリオ拡充

1. オペレーティング・リース事業の多様化①

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデルの拡充

- リース終了後の機体売却にかかる豊富な経験を活かし、JOL、JOLCO以外の収益モデルを拡充。中期3か年計画において、重要な位置づけとしている。

JOL,JOLCO 以外の取組	旅客機、コンテナ、船舶以外のJOL, JOLCO案件の組成など 新プロダクト 	投資家や航空会社等へ、当社グループ が保有する航空機を売却 トレーディング 
進捗 (2025年)	<ul style="list-style-type: none">貨物機(旅客機からのコンバージョン機体)の JOL案件 組成: 0件 販売: 6件	<ul style="list-style-type: none">ヘリコプター等を中心に、案件 進行中 

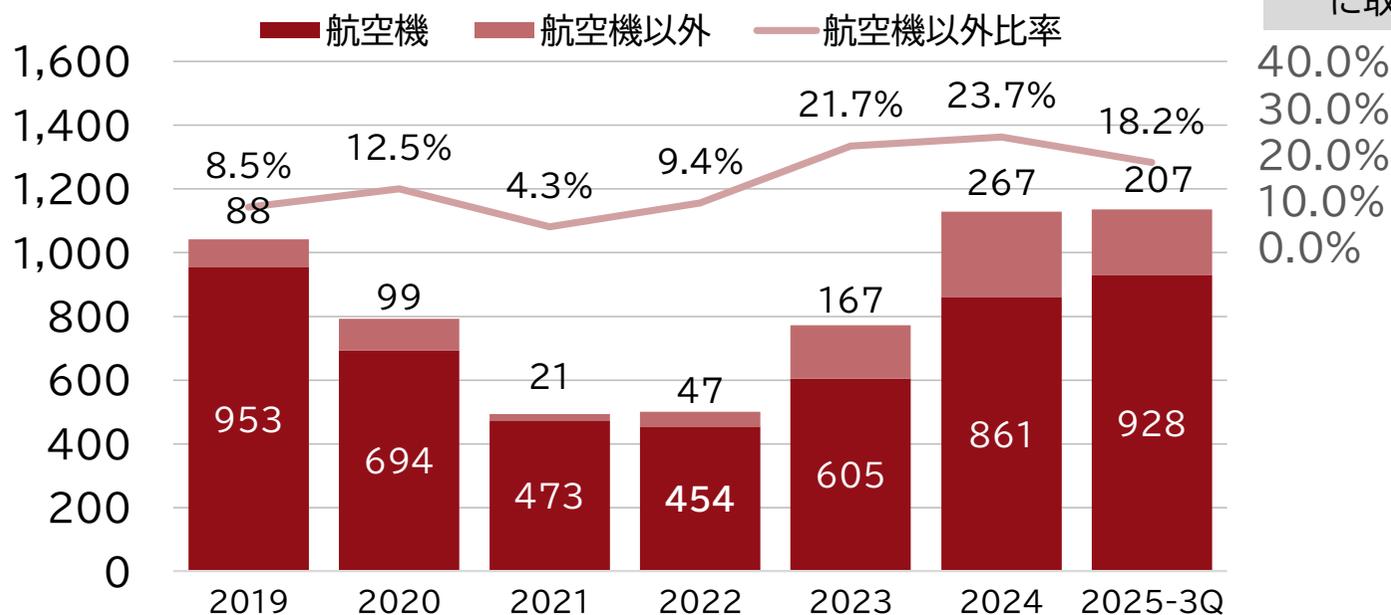
1. オペレーティング・リース事業の多様化②

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取組んできた。
- 2025年の第3四半期までの航空機以外の販売シェアは18.2%。引き続き、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移

(単位:億円)



航空機以外の比率
...30%程度を目安
に取り組む



| **コンテナ・船舶案件実績** |
(2025年1-9月)
組成: 117,943百万円
販売: 20,703百万円

2. 不動産事業の拡大

不動産小口化商品の組成及び販売の強化

- 7月から9月の販売額は18億円と伸長したが、販売拡大への取組みは途上の段階。
- 2025年通期計画は240億円から85億円に変更。
- 顧客基盤拡充に向けて、不動産専担メンバーを集中投下。

取組方針



【商品組成の考え方】

- 投資家のニーズに対応できるように、多様な属性の不動産にかかる小口化商品を品揃え。
- 販売状況等を見ながら、適宜組成。

取組状況

	2024年	2025年	
	1月-9月実績	1月-9月実績	通期計画
不動産小口化商品販売額	17.0億円	29.3億円	240億円 →85億円

【組成環境・・・良好】

累計組成4件（商業ビル1件、ホテル1件、レジデンス2件）

【販売体制・・・構築途上】

- 不動産小口化商品の販売体制強化に向け、営業人材の採用を継続。
- 未開拓の税理士・会計士事務所にアプローチし、ビジネスマッチング契約先を拡大。

3. 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- 新電源事業は、実証実験段階。持続可能な社会に向けた新たな金融商品化へ。



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
- ✓ 太陽光発電屋上設置(PPA[Power Purchase Agreement])や、太陽光発電または蓄電池設置に適した用地開発により、太陽光発電事業を総合的に展開。



新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を、産学連携の取組として東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業①)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「募集ファンド組成」、「自社バリューアップ投資」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る。

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 第1号募集ファンド投資先から3社IPO実現

AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 第1号募集ファンド投資先から2社IPO実現

テラドローン、インフォメティス

2025年: 第2号募集ファンド、約20億の募集完了(3月)

OpenAI 投資予定企業のファンド等に出資

第1号募集ファンド投資先から1社IPO実現

Zenmu Tech

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。

これまでに、投資先から4社IPO、2社バイアウト実現。

IPO バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

バイアウト アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

【当社プライベート・エクイティ投資企業一覧】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

3. 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業②)

クリーニングサービスを多角的に展開する(株)オートランドリータカノに出資。

- 新たなファンドを組成し、全株式を取得。
- ジェネラル・パートナー(GP)としてバリューアップを果たした上で、エグジット収益を得る。

【オートランドリータカノ概要】

(1) 名称	株式会社オートランドリータカノ
(2) 所在地	宮城県仙台市太白区茂庭字人来田東12番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石塚 政光
(4) 事業内容	各種クリーニングサービス事業
(5) 設立	1965年4月14日
(6) URL	https://www.takanogroup.co.jp/

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

▼当社リリース記事より

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2689759/00.pdf>

■サービスメニュー

 一般衣料品 クリーニング	 ワイシャツ クリーニング	 レザー・毛皮 クリーニング
 着物・浴衣 クリーニング	 革靴・ブーツ クリーニング	 スニーカー クリーニング
 鞆・財布 クリーニング	 布団・毛布 クリーニング	 絨毯・カーペット クリーニング
 カーテン クリーニング	 ぬいぐるみ 加工・クリーニング	 タカノのオススメ 加工・オプション
 匠 クリーニング		

3. 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援。
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築。

プライベート・エクイティ投資事業



クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング事業

フィナンシャルアドバイザー事業

保険代理店事業

人材紹介事業



上場支援事業

TOKYO PRO Market
J-Adviser

Fukuoka PRO Market
F-Adviser

IRアドバイザー事業

M&Aアドバイザー事業



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディングを通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 保険商品の選択
- 後継者対策(幹部人材紹介)

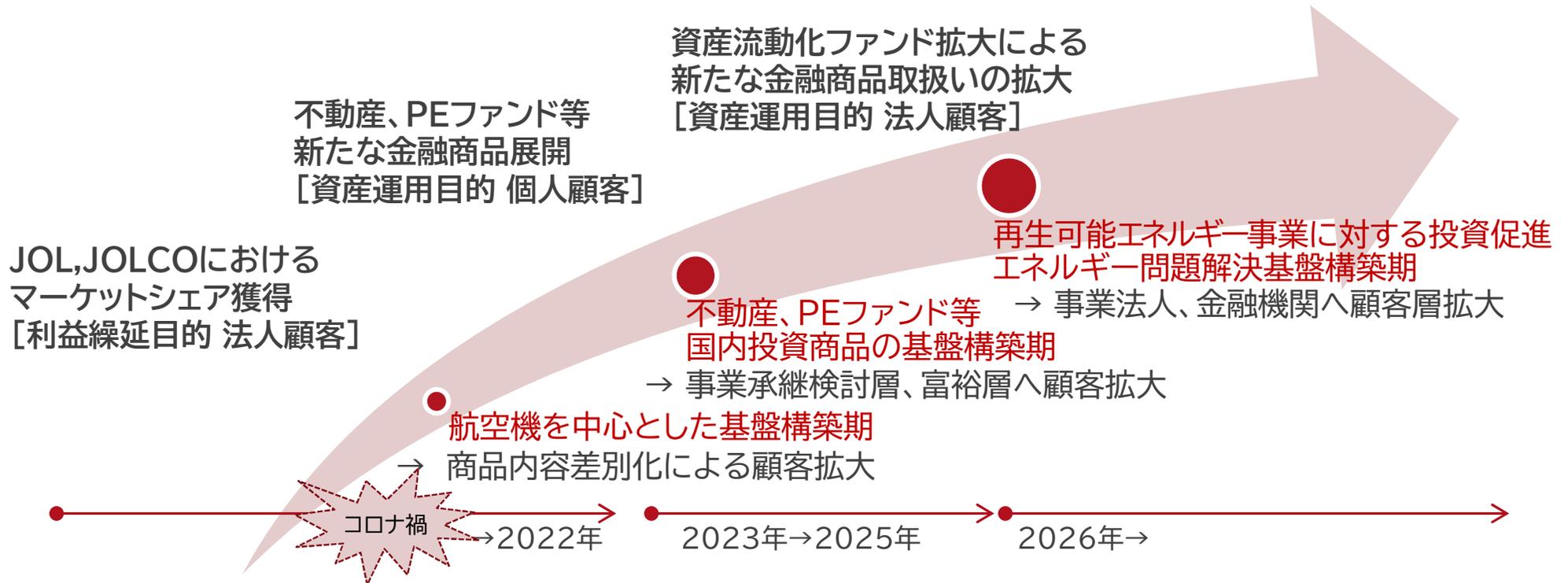
ガバナンス体制の転換支援

- J-AdviserまたはF-Adviserとして顧客企業の新規上場を実現
- M&Aによる成長機会創出

中期戦略

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開。
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得。(個人、事業法人、金融機関)

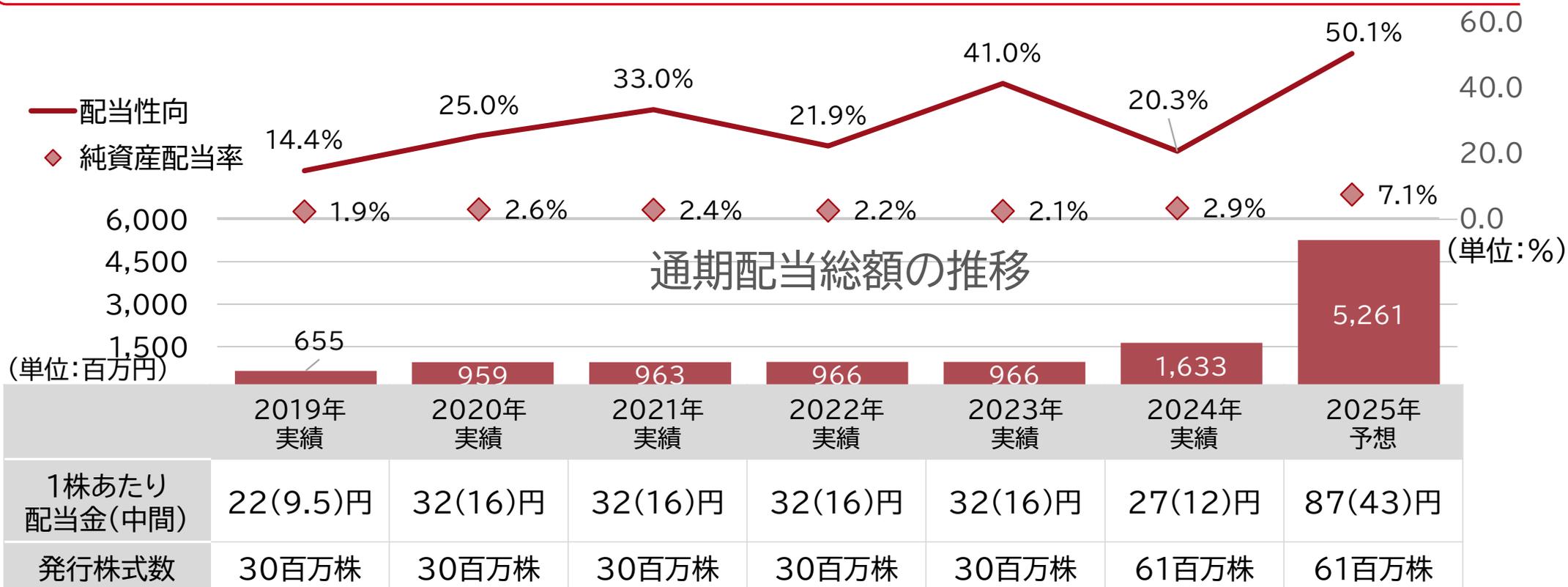


5. 株主還元

株主還元(配当)

2025年12月期より配当方針を変更

- 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施。その上で、50%以上の配当性向となる配当総額を目指す。
- 期初予想の配当額を据置き。



株主還元(株主優待制度)

【2024年12月期末以降における株主様の優待内容】

※ 今後変更が生じた場合には、直ちに開示します。

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株式数や継続保有年数に応じて、QUOカードや「日本証券新聞Digital」購読券を付与。

日本証券新聞Digital



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上 200株未満		200株以上 400株未満		400株以上 4,000株未満		4,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	
1年以上2年未満			500円分					3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分	12カ月 (36,000円相当)	5,000円分	
3年以上			3,000円分				5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス（私募債発行を通じたSDGs推進）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略実現に向けた資金調達に加え、地域活性化やSDGs推進への貢献を目的として、私募債を積極的に活用。
- 寄付型私募債は、発行手数料の一部を公的団体等に寄付。



【地域活性化やSDGs推進をテーマとした私募債発行一覧(2024年以降)】・・・2019年からの累計発行額は126億円
(発行額単位:百万円)

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
三菱UFJ銀行	脱炭素推進支援私募債	1,500
紀陽銀行	紀陽SDGs私募債	300
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (高知県立高知若草特別支援学校)	200
愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 (あったか愛媛NPO応援基金)	200
群馬銀行	SDGs私募債「カーボンオフセット型」 (カーボンクレジット購入)	200
北日本銀行	きたぎんSDGs私募債 (盛岡市)	300
池田泉州銀行	SDGs私募債「絆ふかまる」 (ふーどばんくOSAKA)	800

引受人	名称／(寄付型私募債の寄付先)	発行額
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (石川県令和6年能登半島地震災害義援金)	200
鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (麒麟のまち地域食堂ネットワーク)	150
四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (未定)	300
七十七銀行	77SDGs私募債 (寄付型／ 社会貢献コース) (未定)	300
足利銀行	SDGs私募債 「環境保全貢献債」 (とちぎの元気な森づくり基金)	200

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)